

## 2020 年度決算公告

横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号 1

東京海上ミレア少額短期保険株式会社

取締役社長 崎山 裕司

2020 年度（2021 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	1,803,855	保険契約準備金	411,787
現金	—	支払備金	5,483
預貯金	1,803,855	責任準備金	406,303
有価証券	—	代理店借	487,890
国債	—	共同保険借	646,557
地方債	—	再保険借	751,423
その他の証券	—	短期社債	—
有形固定資産	65,661	社債	—
土地	—	新株予約権付社債	—
建物	12,565	その他負債	576,394
リース資産	—	借入金	—
建設仮勘定	—	未払法人税等	45,264
その他の有形固定資産	53,095	未払金	231,046
無形固定資産	297,588	未払費用	—
ソフトウェア	97,110	前受収益	—
のれん	199,491	預り金	5,829
リース資産	—	リース債務	—
その他の無形固定資産	986	資産除去債務	16,916
代理店貸	229,880	仮受金	277,337
共同保険貸	608,045	その他の負債	—
再保険貸	732,808	退職給付引当金	41,336
その他資産	575,894	役員退職慰労引当金	—
未収金	369,780	賞与引当金	36,766
未収保険料	—	価格変動準備金	—
前払費用	—	繰延税金負債	—
未収収益	—	負債の部 合計	2,952,155
仮払金	143,834	（純資産の部）	
預託金	62,278	資本金	895,833
その他の資産	—	新株式申込証拠金	—
前払年金費用	—	資本剰余金	255,255
繰延税金資産	196,601	資本準備金	255,255
供託金	12,000	その他資本剰余金	—
貸倒引当金	—	利益剰余金	419,091
		利益準備金	66,409
		その他利益剰余金	352,681
		繰越利益剰余金	352,681
		自己株式	—

		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	1,570,179
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		株式引受権	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	1,570,179
資産の部合計	4,522,335	負債及び純資産の部合計	4,522,335

- (注) 1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
4. のれんは償却期間15年にて均等償却を行っています。
5. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に関する会計基準」平成28年12月16日 企業会計基準委員会及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」平成27年3月26日 企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期の末日における退職給付に係る自己都合要支給額の100%相当額を計上しています。
6. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しています。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
8. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は134,482千円です。
10. 金融商品に関する注記
- (1) 金融商品の状況に関する事項
- 少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
- 2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預貯金	1,803,855	1,803,855	—
(2) 代理店貸	229,880	229,880	—
(3) 共同保険貸	608,045	608,045	—
(4) 再保険貸	732,808	732,808	—
(5) 未収金	369,780	369,780	—
(6) 代理店借	(487,890)	(487,890)	—
(7) 共同保険借	(646,557)	(646,557)	—
(8) 再保険借	(751,423)	(751,423)	—
(9) 未払金	(231,046)	(231,046)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

11. 繰延税金資産の総額は 201,284 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は 4,682 千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、普通責任準備金 101,748 千円、ソフトウェア 66,007 千円です。

12. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

普通支払備金 (出再支払備金控除前)	447,526 千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>442,746 千円</u>
差引 (イ)	4,780 千円
I B N R 備金 (出再 I B N R 備金控除前)	68,869 千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金</u>	<u>68,167 千円</u>
差引 (ロ)	702 千円
計 (イ+ロ)	5,483 千円

(責任準備金)

普通責任準備金 (初年度収支残)	398,120 千円
<u>異常危険準備金</u>	<u>8,183 千円</u>
計	406,303 千円

13. 1株当たりの純資産額は 41,320,523 円 68 銭です。算定上の基礎である純資産額は 1,570,179 千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は 38 株です。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2020年度 { 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	13,195,572
保険料等収入	13,017,829
保険料	6,613,644
再保険収入	6,404,184
回収再保険金	1,437,178
再保険手数料	4,498,342
再保険返戻金	468,662
その他再保険収入	—
責任準備金等戻入額	—
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	—
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	—
その他経常収益	177,742
経常費用	12,969,113
保険金等支払金	8,472,135
保険金等	1,451,780
解約返戻金等	472,845
契約者配当金	—
再保険料	6,547,508
責任準備金等繰入額	35,376
支払備金繰入額	28
責任準備金繰入額	35,348
資産運用費用	—
事業費	4,461,149
営業費及び一般管理費	4,308,549
税金	19,603
減価償却費	121,694
退職給付引当金繰入額	11,302
その他経常費用	452
経常利益	226,459
特別利益	—
特別損失	277
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	277

契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益	226,181
法人税及び住民税	66,477
法人税等調整額	3,134
法人税等合計	69,611
当期純利益	156,569

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は1,363千円です。

2. (1) 正味収入保険料は、61,952千円です。

(2) 正味支払保険金は、14,601千円です。

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通支払備金繰入額（出再支払備金控除前） 9,625千円

同上にかかる出再支払備金繰入額 9,542千円

差引（イ） 82千円

I B N R 備金繰入額（出再 I B N R 備金控除前） △5,521千円

同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額 △5,467千円

差引（ロ） △54千円

計（イ＋ロ） 28千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額 33,864千円

異常危険準備金繰入額 1,483千円

計 35,348千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息0千円です。

3. 1株当たりの当期純利益は4,120,260円81銭です。算定上の基礎である当期純利益は156,569千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は38株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社 の子会 社	東京海上日動 火災保険株式 会社	—	—	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 6,547,540 回収再保険金 (収益) 1,432,569 再保険手数料 (収益) 4,498,510 再保険返戻金 (収益) 468,468 再保険貸 (債権) 732,316 再保険借 (債務) 751,423
親会社 の子会 社	東京海上ウエ スト少額短期 保険株式会社	—	—	業務受託 (注2) 共同保険 に係る精 算 (注2)	その他経常収益 (収益) 127,709 共同保険貸 (債権) 531,120 共同保険借 (債務) 601,801

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

(注 2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。